



Arte Salon Holdings, Inc.

第31回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

日時 | 2019年3月26日 (火曜日)
受付開始 : 午前9時20分
開会 : 午前10時

場所 | 横浜市中区山下町6-1
ホテルモントレ横浜 (旧 ザ ホテルヨコハマ)
3階ビフテリア

議案 | 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 利益剰余金 (その他利益剰余金)
の額の減少及び資本金の額の増
額の件
第3号議案 取締役9名選任の件

株式会社 アルテ サロン ホールディングス

証券コード 2406

経営理念

人がより若く、より美しく、より健やかでいられるよう美容サービスを提供し、当社グループに関わる全ての人とともに幸福社会を築いていくこと

地域で一番愛されるサロンを目指して

地域のお客様に「美と健康と若々しさ」を提供し、より便利に、より手軽に、より気持ち良くご利用していただくために技術を磨き、人を育て、美容文化を通じてお客様に貢献します。

生涯美容師の実現へ

一人ひとりの美容師が最高の力を発揮できるステージを提供し、一人でも多くの美容師が充実して働くことができるように。美容業界の先を読み、多様な選択肢を模索し、チャレンジ精神を持ち続け、革新向上を続けるグループ組織を目指します。

株主の皆様へ



取締役会長 吉原 直樹



代表取締役社長 石山 一

当社第31回定時株主総会招集ご通知をご覧ください。冒頭にご挨拶申し上げます。

当社は、昨年11月に会社設立30周年を迎えることができました。これも株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々のご支援と地域のお客様のご愛顧のおか

げと心から感謝申し上げます。

今日、美容業界はかつて無い大変革の時代を迎えています。新しい「テクノロジー」「経営手法」「雇用形態」など従来の延長線上にない革命的な発想の転換が求められております。

2018年度は、おかげ様で過去最高のチェーン売上高、当期純利益を計上することができましたが、今年度は、年初に成長が見込まれるChoki Peta事業を分社化いたしました。主力ブランドのAsh、NYNYにおきましても更なる魅力あるサロン作りに邁進してまいります。

アルテグループは、これからも一人ひとりのお客様に寄り添い、新しい経営システムや美容技術を積極的に取入れながら、業界を牽引するビューティ・イノベーションを実現する企業として、成長を目指してまいります。

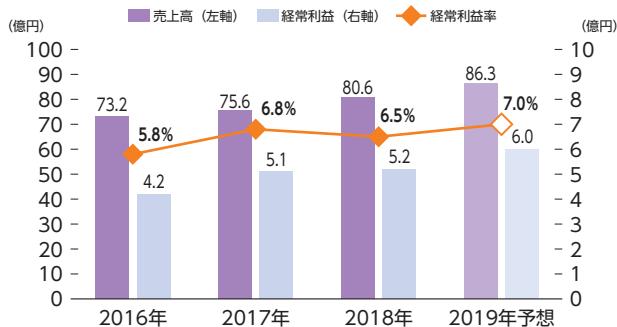
本総会は、多くの株主の皆様にご出席をいただき、私共へのご理解を賜ると共に建設的な対話の場にさせていただきたいと考えております。今後とも株主の皆様の変わらぬご支援とご鞭撻をお願い申し上げます。

目次

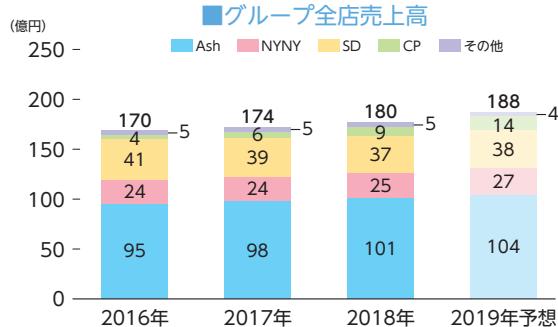
		(提供書面)	
招集ご通知	4	事業報告	13
株主総会参考書類	6	連結計算書類	26
		計算書類	29
		監査報告	32
		ご参考	36

財務ハイライト

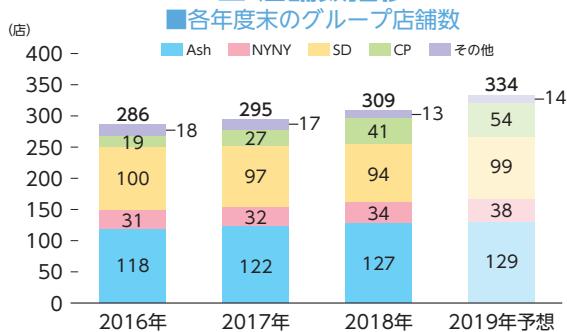
◆ 連結業績



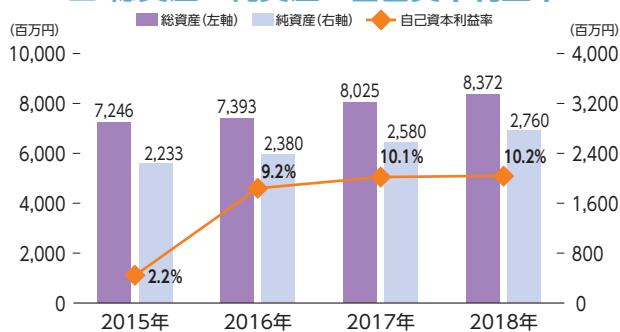
◆ 店舗売上高推移



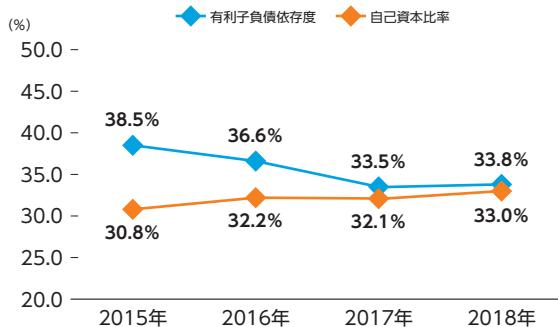
◆ 店舗数推移



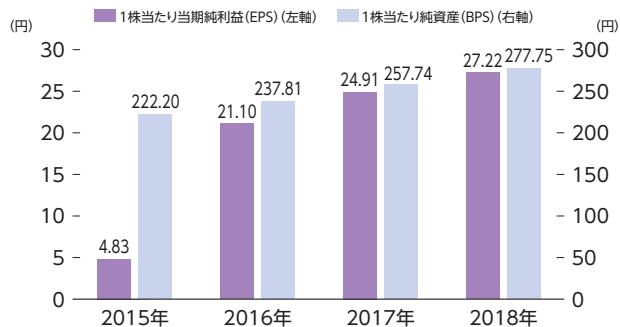
◆ 総資産・純資産・自己資本利益率



◆ 有利子負債依存度・自己資本比率



◆ EPS・BPS



※2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、1株当たり情報につきましては、すべて遡及修正した数値を記載しております。

(本店所在地)
横浜市中区翁町一丁目4番1号
(本社事務所)
横浜市中区万代町一丁目2番12号
株式会社アルテ サロン ホールディングス
代表取締役社長 石山 一

第31回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第31回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年3月25日(月曜日)午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2019年3月26日(火曜日) 午前10時 (受付開始: 午前9時20分)
2 場 所	横浜市中区山下町6-1 ホテルモントレ横浜(旧 ザ ホテルヨコハマ) 3階ビクトリア
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第31期(2018年1月1日から2018年12月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 第31期(2018年1月1日から2018年12月31日まで) 計算書類報告の件 <p>決議事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 利益剰余金(その他利益剰余金)の額の減少及び資本金の額の増額の件 第3号議案 取締役9名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎当社は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.arte-hd.com>)に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。
 - ・業務の適正を確保するための体制、業務の適正を確保するための体制の運用状況、連結注記表、個別注記表
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.arte-hd.com>)に掲載させていただきます。
- ◎株主総会終了後の株主懇親会は予定していません。ご了承くださいませようお願い申し上げます。

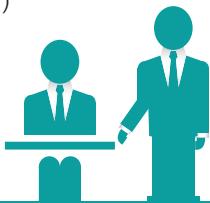
議決権行使等についてのご案内

期 限

2019年3月25日（月曜日）午後5時45分まで

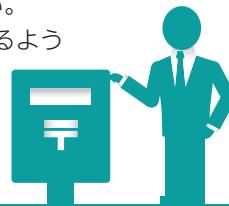
株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出
ください。（ご捺印は不要です）



郵送で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、
切手を貼らずにご投函ください。
（上記の行使期限までに到着するよう
ご返送ください）



議決権行使書のご記入方法

議決権行使書
株式会社アルテ サロン ホールディングス 御中

株主総会日 ○○○○
○年○月○日 ○

議案	原案に対する賛否	
第1号	賛	否
第2号	賛	否
第3号	賛	否

お 願 い

株式会社アルテ サロン ホールディングス

こちらに各議案の賛否を
ご記入ください。

原案に対する		
号	賛	否
号	賛	否
号	賛	否
但し		

第3号議案について

全員賛成の場合 → **賛** に○印

全員反対の場合 → **否** に○印

一部候補者に反対の場合 → **賛** に○印をし、反対する候補者番号を下の空欄に記入

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

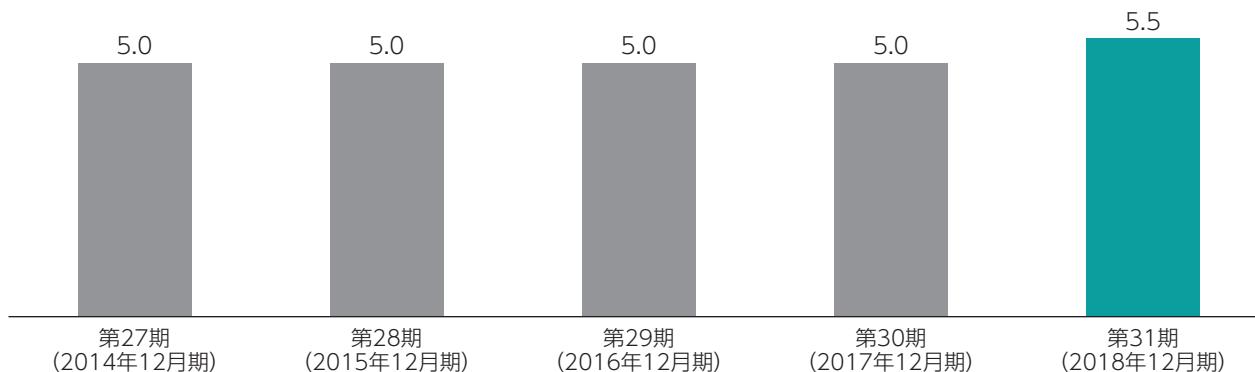
剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第31期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類	金銭
2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき金5.5円 配当総額 54,671,727円
※2018年12月期の期末配当には、記念配当(当社設立30周年)0円50銭を含みます。	
3 剰余金の配当が効力を生じる日	2019年3月27日

ご参考 1株当たり配当金の推移 (単位:円)



※当社は、2018年(第31期)3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたりの配当金を記載しております。

第2号議案**利益剰余金（その他利益剰余金）の額の減少及び資本金の額の増額の件**

当社は、事業持株会社として現在傘下に6社の連結子会社を有しております。このたび財務的基盤の強化を図りグループ会社のさらなる成長を目指すため以下のとおり、会社法第450条第1項に基づいて利益剰余金（その他利益剰余金）の額を減少して資本金を増額したいと存じます。この結果、新たな資本金は498,000,000円となります。

1 減少する利益剰余金（その他利益剰余金）の額	利益剰余金（その他利益剰余金）846,306,507円のうち、 173,640,000円
2 減少する利益剰余金（その他利益剰余金）の額のうち資本金へ組み入れる額	173,640,000円
3 資本金の額の増加が効力を生じる日	2019年3月26日

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
1	よし 吉 原 なお 直 き 樹	取締役会長	再任
2	め 目 黒 いずみ 泉	取締役相談役	再任
3	いし 石 やま 山 はじめ 一	代表取締役社長	再任
4	よし 吉 むら 村 しげ 栄 よし 義	取締役	再任
5	おき 置 しお 塩 けい 圭 た 太	常務取締役	再任
6	はら 原 ゆき お 由紀夫	取締役	再任
7	う だ がわ けん いち 宇田川 憲 一	取締役	再任
8	りゅう 龍 たけ 岳 お 男	取締役	再任 社外 独立
9	やす 安 だ 田 ひろ 弘 ゆき 幸	取締役	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者 **社外** 社外取締役候補者 **独立** 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

よし はら なお き
吉原直樹 (1956年1月5日生)

● 所有する当社の株式数 4,130,000株

再任

【略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況】

1978年4月	タカラビューティーメイト(株)入社	2012年3月	取締役
1986年8月	美容室ヴィクトリア(個人事業主)を横浜市神奈川区にて創業	2013年2月	(株)アッシュ取締役
1988年11月	(有)アルテ設立、代表取締役社長	2013年3月	(株)アッシュ代表取締役会長兼社長
1997年12月	(有)アルテを組織変更し、(株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホールディングス)設立、代表取締役社長	2014年3月	取締役会長
2006年7月	(株)アッシュ取締役	2014年3月	(株)東京美髪芸術学院代表取締役社長(現任)
2007年1月	(株)スタイルデザイナー取締役	2015年1月	(株)ダイヤモンドアイズ代表取締役社長
2009年3月	(株)ニューヨーク・ニューヨーク取締役	2015年9月	(株)アッシュ代表取締役社長
2011年3月	代表取締役会長	2016年3月	代表取締役会長
2011年7月	(株)スタイルデザイナー取締役会長	2018年3月	取締役会長(現任)
	(株)東京美髪芸術学院代表取締役社長		(株)ダイヤモンドアイズ取締役(現任)

候補者番号

2

め ぐろ いずみ
黒泉 (1955年3月5日生)

● 所有する当社の株式数 40,000株

再任

【略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況】

1977年4月	(株)西武ピサ入社	2010年3月	取締役
2003年10月	(株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホールディングス)入社	2011年3月	取締役副社長
2004年3月	(株)アルテ(現(株)アルテ サロン ホールディングス)取締役営業統括本部長	2012年3月	(株)アッシュ取締役
2006年7月	(株)アッシュ代表取締役社長	2014年3月	代表取締役副社長
2007年3月	(株)アッシュ代表取締役副社長	2018年3月	代表取締役社長
			取締役相談役(現任)
			(株)アッシュ代表取締役社長(現任)

候補者番号

3

いし やま はじめ
石山一 (1957年8月1日生)

● 所有する当社の株式数 6,000株

再任

【略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況】

1980年4月	(株)横浜銀行入行	2012年3月	(株)横浜銀行から(株)アルテ サロン ホールディングスへ転籍
2009年6月	(株)横浜銀行から(株)アルテ サロン ホールディングスへ出向、営業推進部長	2012年3月	(株)スタイルデザイナー常務取締役
2009年9月	(株)アッシュへ出向、経理総務部長	2014年3月	専務取締役
2010年3月	(株)アッシュ取締役		(株)アッシュ代表取締役副社長
2011年3月	(株)スタイルデザイナーへ出向、取締役管理部長	2015年3月	(株)ニューヨーク・ニューヨーク監査役
		2016年3月	(株)ニューヨーク・ニューヨーク取締役(現任)
		2018年3月	代表取締役社長(現任)

候補者番号

4

よし むら しげ よし
吉 村 栄 義 (1965年11月18日生)

● 所有する当社の株式数 702,000株

再任

【略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況】

1996年 3月	美容室カットハウスニューヨーク（個人事業主）を京都市伏見区にて創業	2001年 9月	(有)ニューヨーク・ニューヨークを組織変更し、(株)ニューヨーク・ニューヨーク設立、代表取締役社長（現任）
1997年12月	(有)ニューヨーク・ニューヨーク設立、代表取締役社長	2006年 7月	取締役
		2013年 3月	取締役（現任）

候補者番号

5

おき しお けい た
置 塩 圭 太 (1960年12月15日生)

● 所有する当社の株式数 3,000株

再任

【略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況】

1980年 4月	井上陽平美容室入社	2010年 3月	(株)スタイルデザイナー常務取締役
1988年 6月	香栄化学(株)入社	2011年 3月	(株)スタイルデザイナー代表取締役社長（現任）
2003年 9月	(株)プロスリッチ入社	2014年 3月	取締役
2005年 3月	(株)スタイルデザイナー入社、運営部長	2017年 5月	(株)EJ代表取締役社長（現任）
2006年 5月	(株)スタイルデザイナー取締役	2018年 3月	常務取締役（現任）
		2019年 1月	(株)C&P代表取締役社長（現任）

候補者番号

6

はら ゆ き お
原 由紀夫 (1964年12月2日生)

● 所有する当社の株式数 3,000株

再任

【略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況】

1987年 4月	東部ネットワーク(株)入社	1999年 6月	(株)安楽亭入社
1988年11月	(株)天幸総建入社	2000年10月	(株)スタイルデザイナー入社
1993年 4月	(株)幸洋コーポレーション入社	2013年 4月	店舗開発部長
1997年 6月	(株)トライ・スリー設立	2016年 4月	執行役員
		2018年 3月	取締役（現任）

候補者番号

7

う だ がわ けん いち
宇田川 憲 一 (1974年4月27日生)

● 所有する当社の株式数 32,000株

再任

【略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況】

1997年4月	クオレ(株)入社	2013年4月	(株)アッシュ営業企画部長
1999年4月	(株)アルテ(現株)アルテ サロン ホールディングス) 入社	2015年4月	(株)アッシュ材料・商品部長
2009年4月	執行役員社長室長	2016年4月	店舗開発部長
2012年4月	(株)スタイルデザイナー材料・商品部長	2018年3月	取締役(現任)

候補者番号

8

りゅう たけ お
龍 岳 男 (1953年6月22日生)

● 所有する当社の株式数 240,000株

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況】

1981年4月	(株)エイチ・アイ・エス入社	2001年3月	(株)アルテ(現株)アルテ サロン ホールディングス) 社外監査役
1985年9月	(株)エイチ・アイ・エス取締役	2016年3月	社外取締役(現任)
2001年1月	スカイマークエアラインズ(株)(現スカイマーク(株)) 専務取締役		

候補者番号

9

やす だ ひろ ゆき
安 田 弘 幸 (1955年6月5日生)

● 所有する当社の株式数 一株

再任

社外

独立

【略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況】

1980年10月	監査法人太田哲三事務所入所(現EY新日本有限責任監査法人)	2008年8月	横浜事務所長
		2017年7月	安田弘幸公認会計士事務所 所長(現任)
		2018年3月	社外取締役(現任)

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 吉原直樹氏は、会社法第2条第4号の2に定める親会社等であります。
3. 龍 岳男氏は、社外取締役候補者であります。龍 岳男氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会の終結の時をもって3年となり、監査役を含めた通算の在任期間は18年となります。
4. 安田弘幸氏は、社外取締役候補者であります。安田弘幸氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会の終結の時をもって1年となります。
5. 龍 岳男氏及び安田弘幸氏を社外取締役候補者とした理由は次のとおりであります。
- 龍 岳男氏は、㈱エイチ・アイ・エス取締役、スカイマークエアラインズ(株) (現スカイマーク(株)) 専務取締役等の要職を歴任される中で培った企業経営者としての豊富な知識や経験に基づき、当社の社外監査役在任時には、独立した立場から活発に意見を述べ、その職責を十分に果たしていただきました。また、同氏は監査を通じて当社の業務内容にも精通しており、会社経営に関する豊富な知見を当社経営に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- 安田弘幸氏は、新日本有限責任監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) で横浜事務所長等を歴任し、過去に会社経営に関与したことはありませんが、監査業務に関する豊富な知見を有しており、社外取締役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
6. 当社は、龍 岳男氏及び安田弘幸氏の両氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第29条第2項の定めに基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しており、両氏が社外取締役に再任された場合、同内容で継続する予定であります。
7. 当社は、龍 岳男氏と安田弘幸氏を(株)東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、本議案が承認可決され、両氏が社外取締役に再任された場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。

以上

(提供書面)

事業報告 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度(2018年1月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。一方で通商問題の動向が世界経済に与える影響、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響について留意が必要な状況にあります。国内の美容業界におきましては、人口減少と少子高齢化の進展により新卒美容師の減少などサロンスタッフの採用難や、スマートフォン、SNSの普及に伴う集客方法の急激な変化に直面しております。また低料金サロンへのニーズ拡大や美容意識の向上に伴う専門ニーズの高まりなどの選別消費の両極化が進展しております。チェーン展開をしている美容室におきましても、新規上場やM&Aなどの活発な動きが見られるほか、メンテナンス系美容室チェーンの店舗数・売上高の増加がデザイン系美容室チェーンを上回るなどの動きが顕著となっており競争は激しさを増してきております。

このような状況のなか、当社グループは、複数のブランドを展開し、事業会社ごとに顧客の多様なニーズに応えております。高品質なサービスをリーズナブルな料金で提供するアッシュ、ニューヨーク・ニューヨークなどのデザイン系サロンを中核に置き、定期的なヘアメンテナンスの需要拡大を背景にエコノミーな料金で施術サービスを行うChoki Petaブランドの出店展開も加速しております。当社グループは、これらのブランドごとに経営理念「地域のお客様に美と健康と若々しさを提供し、当社グループに関わるすべての人と共に幸福社会を築いていける会社づくりを目指す」を旗印に、グループの結束力を強化し、経営の効率化や地域一番店を目指すための諸施策を実施しております。

デザイン系サロンの新規顧客来店施策としては、インターネットでの新しい集客ツールの開拓やSNSを利用したスタイリストの美容情報の発信強化を図っております。また、既存顧客を含めて、自社ホームページでの来店施策を重視し、サロンごとの特色を活かしたコラムの作成やスタッフ紹介など、その魅力を高め、閲覧数・閲覧時間の増加を図るとともに、Web予約システムによる集客強化に注力しております。

単価アップ並びに固定顧客増加の施策としては、他のサロンと比較した技術の優位性を体感していただくため、ワンランクアップのつや感を演出するカラー施術、デザイン性を重視したパーマ施術を強化し、また美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力強化を順次進めております。

株式会社スタイルデザイナー〔以下、SD〕が運営するChoki Petaは、カットとカラーのシンプルなサービスを基本に、集客力の高い生活密着型商業施設への出店を強化し、店舗数は計画を上回る結果となりました。一方で美容師の採用募集費の増加並びに給与改定の実施により営業利益が計画を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度における当社主要子会社のチェーン売上高は、株式会社アッシュ〔以下、Ash〕が前期比103.0%、株式会社ニューヨーク・ニューヨーク〔以下、NYNY〕が同103.3%、SDの外部加盟型フランチャイズが同95.4%、Choki Petaが同143.7%となりました。また、当社主要子会社の入客数は、同105.7%となっております。以上により、当社グループチェーンの全店売上高合計は、18,003百万円(同102.9%)となっております。

当連結会計年度における当社グループの連結子会社店舗数は、307店舗（A s h 127店舗、N Y N Y 34店舗、S D 135店舗、株式会社ダイヤモンドアイズ11店舗）となり、海外店舗数2店舗（シンガポール共和国・中華人民共和国各1店舗）を加え、当社グループ店舗数は、309店舗となりました。なお、S Dが展開する首都圏のChoki Petaの店舗数は、41店舗（前期比14店舗増加）、N Y N Yが展開する関西圏のChoki Petaの店舗数は、7店舗（同1店舗増加）となっており、グループにおけるF C店舗数は、217店舗（A s h 107店舗、N Y N Y 15店舗、S D 95店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結売上高は8,063百万円（前期比106.6%）、営業利益は502百万円（同96.1%）、経常利益は523百万円（同102.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は271百万円（同108.8%）となりました。

なお、2015年4月に子会社化した株式会社シーエフジェイは、これまでにプレステージブランドとしてのノウハウを吸収し一定の成果を得ることができたため、2018年9月に同社株式を売却いたしました。

また、S Dが運営してきたChoki Petaは、更なる事業の成長が期待できることから2019年1月に分社化し、当社の100%子会社としております。料金体系についても同年3月よりカット、根元カラー、全体カラーの3メニューを各々100円値上げし、美容師の採用・育成への積極的な投資を行ってまいります。

売上高

75億67百万円 ▶ **80億 63百万円**
前期比 **6.6%増**

営業利益

5億22百万円 ▶ **5億 2百万円**
前期比 **3.9%減**

経常利益

5億11百万円 ▶ **5億 23百万円**
前期比 **2.4%増**

親会社株主に帰属する当期純利益

2億49百万円 ▶ **2億 71百万円**
前期比 **8.8%増**

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は1,026百万円で、その主なものは次のとおりであります。なお、設備投資の金額は、敷金及び保証金の差入による支出94百万円を含んでおります。

- | | | |
|---|---|-------|
| イ | essentials by TONI&GUY梅田茶屋町店開業に伴う内装工事、備品取得等 | 33百万円 |
| ロ | A s h 新杉田店開業に伴う内装工事、備品取得等 | 31百万円 |
| ハ | N Y N Y 加古川店移転に伴う内装工事、備品取得等 | 31百万円 |
| ニ | A s h 中野店移転に伴う内装工事、備品取得等 | 30百万円 |
| ホ | A s h 津田沼店開業に伴う内装工事、備品取得等 | 30百万円 |

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社グループの設備資金として、金融機関より700百万円調達いたしました。なお、当連結会計年度末の借入金残高は2,822百万円となっております。

(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区分		第 28 期 (2015年12月期)	第 29 期 (2016年12月期)	第 30 期 (2017年12月期)	第 31 期 (当連結会計年度) (2018年12月期)
売上高	(百万円)	7,112	7,324	7,567	8,063
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	48	211	249	271
1株当たり当期純利益	(円)	4.83	21.10	24.91	27.22
総資産	(百万円)	7,246	7,393	8,025	8,372
純資産	(百万円)	2,233	2,380	2,580	2,760
1株当たり純資産額	(円)	222.20	237.81	257.74	277.75

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。
3. チェーン売上高及び期末国内店舗数の状況は以下のとおりであります。

区分		第 28 期 (2015年12月期)	第 29 期 (2016年12月期)	第 30 期 (2017年12月期)	第 31 期 (当連結会計年度) (2018年12月期)
チェーン売上高	(百万円)	17,039	17,085	17,488	18,003
期末国内店舗数	(店)	277	278	288	307

② 当社の財産及び損益の状況

区分		第 28 期 (2015年12月期)	第 29 期 (2016年12月期)	第 30 期 (2017年12月期)	第 31 期 (当事業年度) (2018年12月期)
売上高	(百万円)	2,340	2,319	2,270	2,297
当期純利益	(百万円)	20	107	73	265
1株当たり当期純利益	(円)	2.02	10.74	7.31	26.68
総資産	(百万円)	4,382	4,555	4,976	5,157
純資産	(百万円)	1,700	1,743	1,766	1,942
1株当たり純資産額	(円)	169.16	174.18	176.49	195.37

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
2. 2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はございません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社アッシュ	98百万円	100.0%	美容室経営及び美容フランチャイズチェーン運営
株式会社ニューヨーク・ニューヨーク	72百万円	100.0%	美容室経営及び美容フランチャイズチェーン運営
株式会社スタイルデザイナー	98百万円	100.0%	美容室経営及び美容フランチャイズチェーン運営

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はございません。

(4) 対処すべき課題

中長期的な経営戦略として当社グループでは、暖簾分け制度への取組みを起点に国際的視野で「100年ブランドの創出」を目指しております。

当社は、昨年11月に会社設立30周年を迎えましたが、創業時からのモットーである「若々しさ、美しさ、健やかさをより便利に快適に地域のお客様に提供する」を実践し続けるとともに、最近の美容業界の様々な変化を積極的に取り込み、今後とも継続的に業容拡大を図り、企業価値を高めてまいります。

当社グループの中核事業である暖簾分け型フランチャイズ方式によるデザイン系サロンでは、高品質なサービスを提供し続けるための技術教育や、美容室の雰囲気や対応力を重視する大人客を囲い込むための接客力の向上、またホームページなどのウェブを活用した来店施策の強化が「地域一番店」で有り続けるために大変重要であると認識しております。

また、今年1月に設立した(株)C & Pが運営するChoki Petalは、カットとカラーの専門サービスをエコノミープライスで提供するメンテナンス系サロン事業の柱として、更に出店を強化し、経営資源を投入してまいります。

当社グループは、このほかに外部加盟型フランチャイズ方式のサロン事業やアイラッシュの直営サロン事業などがあります。当社グループが複数の事業の柱を持つことは、強固な事業基盤づくりに繋がるとともに、技術者人材に対しては多様な選択肢のあるキャリアプランを提供することができるものと考えております。

一方で、これらの事業の展開には、優秀な人材の積極的な採用や体系的で中長期的な人材育成が不可欠ですが、近年、人材に関する投資が増加してきており、料金体系の見直しの検討が、今年10月に予定されている消費税引上げへの対策と相まって重要となっております。

当社グループ会社におきましては、引き続き、提供サービスの中核が「美容師」であるとの認識のもとで、業態ごとにサロンの魅力を最大限体感していただけるよう一層の顧客満足に努めてまいります。持株会社である当社は、的確なグループ会社の統括、最適な人的資源の配置、効率の高い店舗投資、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2018年12月31日現在)

暖簾分けフランチャイズ事業

株式会社アッシュ

- 設立 2006年7月
- 資本金 9,800万円
- 事業所 本社：横浜市中区

株式会社アッシュは、独自のビジネスモデルである暖簾分け型フランチャイズ方式により、一流のヘアサロンの技術とサービスを、リーズナブルな料金で提供するデザイン系サロンを展開しております。独立志向の強い優秀な美容師が、グループから離脱することなく店舗経営者として独立する事を可能とする暖簾分け型フランチャイズ方式は、人材の流出を防ぎ、美容師・当グループ双方にメリットをもたらし、グループとしての拡大を実現する制度です。駅前路面を中心に視認性の高いサロンづくりが特徴で、東京都、神奈川県を中心に主要鉄道沿線に、全127店舗（直営20店舗、FC107店舗）を展開しております。

株式会社ニューヨーク・ニューヨーク

- 設立 1997年12月
- 資本金 7,250万円
- 事業所 本社：京都市伏見区

株式会社ニューヨーク・ニューヨークは、株式会社アッシュと同様の暖簾分け型フランチャイズ方式により、プレミアムサロンをチェーン展開しております。NYNY等を京都府、大阪府、兵庫県、滋賀県に出店しており、幅広い層のお客様に上質な技術、サービスを提供する、高級感のあるサロンづくりが特徴で、ヘアメイクのみならず内面と外面を結ぶトータルビューティーの実現を目指しております。また、カットとカラー専門でリーズナブルなメンテナンスサロンであるChoki Petaも7店舗出店し、全34店舗（直営19店舗、FC15店舗）を展開しております。

メンテナンスサロン事業

「早い、安い、親切、丁寧」をコンセプトに定期的な身だしなみのニーズにエコノミープライスな単一料金でお応えするカットとカラー専門のメンテナンスサロン「Choki Peta（チョコキペタ）」を展開しております。自動券売機や最新のオートシャンプーの導入により店舗運営の効率化を追求すると共に、パートタイマー美容師を積極的に活用し、多様な働き方を可能としております。2011年より出店を開始し、商業施設へ15坪～18坪を基準に投資効率の高い出店を行い、積極的な店舗展開を図っております。首都圏の店舗数は41店舗（直営40店舗、FC1店舗）となっております。

(注) 2019年1月4日を効力発生日として、株式会社スタイルデザイナーのメンテナンスサロン事業を会社分割し、株式会社C & P（資本金 3,000万円、事業所 横浜市中区）を新設して承継させると共に、株式会社C & Pを株式会社アルテサロンホールディングスの100%子会社としました。

外部加盟型フランチャイズ事業

株式会社スタイルデザイナー

- 設 立 1986年4月
- 資本金 9,800万円
- 事業所 本社：横浜市中区

株式会社スタイルデザイナーは、外部の独立希望の美容師の方を開業から日々の経営までトータル的にサポートする独自の外部加盟型フランチャイズ事業を運営しております。多くの実績によるノウハウを活かし物件探索から資金計画、広告・宣伝、開店後の経営までの一貫した支援を行い、数多くのサロンの出店・経営をサポートしております。関東圏を中心に全135店舗（直営40店舗、FC95店舗、上記Choki Peta店舗数を含む）をチェーン展開しております。

その他事業

株式会社ダイヤモンドアイズ

- 設 立 2014年12月
- 資本金 1,000万円
- 事業所 本社：東京都渋谷区

株式会社ダイヤモンドアイズは、アイラッシュ・アイブローに特化したサロンを運営しております。サロンスタッフは美容師免許を取得し、同社のアイリスト養成スクールで厳しい研修をクリアした技術者です。優れた技術力とセンスはもちろん、サロンの衛生管理と安全な商材選びを徹底し、自社での製品開発にも取り組み、首都圏に直営店を11店舗出店しております。

(6) 主要な事業所及び直営店舗（2018年12月31日現在）

会 社 名	主要な事業所及び直営店舗
当社	本社：横浜市中区
株式会社アッシュ	本社：横浜市中区 店舗：東京都11店 神奈川県9店
株式会社ニューヨーク・ニューヨーク	本社：京都市伏見区 店舗：大阪府6店 京都府5店 兵庫県8店
株式会社スタイルデザイナー	本社：横浜市中区 店舗：東京都17店 神奈川県12店 千葉県3店 埼玉県8店
株式会社ダイヤモンドアイズ	本社：横浜市中区 店舗：東京都7店 神奈川県2店 千葉県1店 埼玉県1店

(7) 使用人の状況 (2018年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
524 (335) 名	49名増 (100名増)

- (注) 1. 使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 使用人数が前連結会計年度末に比較して49名増加しましたのは、FC店より直営店への契約変更に伴う従業員の転籍等によるものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
38 (7) 名	2名増 (3名増)	41.4歳	9.4年

- (注) 使用人数は従業員数であり、パート及び嘱託社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2018年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社横浜銀行	1,658百万円
株式会社三井住友銀行	493
株式会社みずほ銀行	231
株式会社三菱UFJ銀行	213
株式会社滋賀銀行	150

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社の連結子会社である株式会社スタイルデザイナーは、2019年1月4日を効力発生日として会社分割(新設分割)し、事業の一部を新設する株式会社C & Pを当社の100%子会社として承継させました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2018年12月31日現在)

① 発行可能株式総数 **42,640,000株**

(注) 2018年3月1日付の株式分割(1株を2株に分割)に伴い定款を変更し、発行可能株式総数は20,064,000株増加しています。

② 発行済株式の総数 **10,300,000株**

(注) 1. 2018年3月1日付の株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行済株式の総数は5,330,000株増加しています。

2. 2018年11月30日付の自己株式の消却に伴い、発行済株式の総数は360,000株減少しています。

③ 株主数 **5,425名**

④ 大株主(上位13名)

株主名				持株数	持株比率
吉	原	直	樹	4,130,000株	41.5%
吉	原	清	香	1,392,000	14.0
吉	村	栄	義	702,000	7.0
龍		岳	男	240,000	2.4
吉	村	真	弓	116,000	1.1
MSIP	CLIENT	SECURITIES		116,000	1.1
米	山		実	80,000	0.8
西	江	陽	一	76,000	0.7
内	藤		卓	61,000	0.6
目	黒		泉	40,000	0.4
延	吉		晃	40,000	0.4
田	中	美	穂	40,000	0.4
い	ち	よ	し	証	券
				株	式
				会	社
				40,000	0.4

(注) 1. 当社は、自己株式359,686株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式359,686株を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況 (2018年12月31日現在)

該当事項はございません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はございません。

③ その他新株予約権等に関する重要な事項 (2018年12月31日現在)

該当事項はございません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役及び監査役の状況 (2018年12月31日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	吉原直樹	株式会社東京美髪芸術学院代表取締役社長 株式会社ダイヤモンドアイズ取締役
代表取締役社長	石山一	株式会社ニューヨーク・ニューヨーク取締役
取締役相談役	目黒泉	株式会社アッシュ代表取締役社長
常務取締役	置塩圭太	株式会社スタイルデザイナー代表取締役社長 株式会社EJ代表取締役社長
取締役	吉村栄義	株式会社ニューヨーク・ニューヨーク代表取締役社長
取締役	原由紀夫	
取締役	宇田川憲一	
取締役	龍岳男	
取締役	安田弘幸	安田弘幸公認会計士事務所長
常勤監査役	西江陽一	株式会社アッシュ監査役 株式会社ニューヨーク・ニューヨーク監査役 株式会社スタイルデザイナー監査役
監査役	山形富夫	山形富夫税理士事務所長
監査役	中西勇助	株式会社日本アーク社外監査役

- (注) 1. 取締役龍 岳男氏及び安田弘幸氏は、社外取締役であります。
2. 監査役山形富夫氏及び中西勇助氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役西江陽一氏は、長年に亘り当社の重要な役職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役山形富夫氏は、税務署長等を歴任し、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役中西勇助氏は、上場会社の監査役等の要職を歴任し、会社経営・監査業務に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度における会社役員の変動
- ① 2018年3月27日開催の第30回定時株主総会において、新たに原 由紀夫氏及び宇田川憲一氏が取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。
- ② 2018年3月27日開催の第30回定時株主総会において、新たに安田弘幸氏が社外取締役に選任され就任いたしました。
7. 当社は、龍 岳男氏、安田弘幸氏、山形富夫氏、中西勇助氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 当事業年度中において辞任した会社役員または解任された会社役員の状況

該当事項はございません。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	人数	報酬等の額
取締役 (内、社外取締役)	7名 (2)	122百万円 (4)
監査役 (内、社外監査役)	3 (2)	16 (7)
合計 (内、社外役員)	10 (4)	139 (11)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2004年3月26日開催の第16回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、2002年3月26日開催の第14回定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。
3. 上記の取締役の人数には、無報酬の取締役2名が含まれておりません。

④ 社外役員に関する事項

- イ 他の法人等の業務執行者の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 取締役安田弘幸氏は、安田弘幸公認会計士事務所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
 - ・ 監査役山形富夫氏は、山形富夫税理士事務所長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ロ 他の法人等の社外役員の兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・ 監査役中西勇助氏は、株式会社日本アクア社外監査役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

ハ 当事業年度における主な活動状況

			活動状況
取締役	龍岳	男	当事業年度において開催された取締役会19回の全てに出席いたしました。主に長年に亘る企業経営の豊富な経験と実績を生かし、経営から独立した客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
取締役	安田弘	幸	2018年3月27日就任以降に開催された取締役会14回の全てに出席いたしました。主に長年に亘る公認会計士としての監査業務の専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
監査役	山形富夫		当事業年度において開催された取締役会19回の全てに出席し、税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、監査役会15回の全てに出席し、健全な会社経営に資するための意見交換等を行いました。
監査役	中西勇助		当事業年度において開催された取締役会19回の全てに出席し、主に長年に亘る上場会社の社外監査役としての豊富な経験と実績を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、監査役会15回の全てに出席し、健全な会社経営に資するための意見交換等を行いました。

二 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 清陽監査法人
- ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	20百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	20百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

当社の監査役会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 非監査業務の内容

該当事項はございません。

⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はございません。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第31期 2018年12月31日現在	(ご参考) 第30期 2017年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	3,042,142	3,142,246
現金及び預金	1,654,085	1,687,870
売掛金	454,117	539,583
商品	77,422	84,851
貯蔵品	25,711	31,655
繰延税金資産	21,314	31,097
立替金	462,926	475,585
その他	348,028	293,802
貸倒引当金	△1,463	△2,198
固定資産	5,330,836	4,882,982
有形固定資産	3,171,163	2,734,679
建物	2,700,068	2,363,725
車両運搬具	12,128	13,637
工具、器具及び備品	300,806	210,601
土地	134,200	134,200
リース資産	2,882	6,724
建設仮勘定	21,077	5,789
無形固定資産	327,740	372,634
のれん	245,200	259,774
その他	82,539	112,860
投資その他の資産	1,831,932	1,775,667
投資有価証券	22,866	52,740
長期貸付金	123,444	118,453
敷金及び保証金	1,402,832	1,352,510
繰延税金資産	81,854	78,302
その他	216,347	197,431
貸倒引当金	△15,412	△23,770
資産合計	8,372,978	8,025,228

科目	第31期 2018年12月31日現在	(ご参考) 第30期 2017年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債	2,587,315	2,579,712
買掛金	91,310	100,836
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	480,752	495,144
未払金	1,594,210	1,577,371
リース債務	3,299	4,352
未払法人税等	85,740	78,705
資産除去債務	5,671	8,935
その他	176,330	164,367
固定負債	3,024,766	2,865,440
長期借入金	2,191,965	2,033,617
リース債務	—	3,299
退職給付に係る負債	78,710	94,185
長期預り敷金保証金	169,790	177,916
資産除去債務	537,625	518,520
株主優待引当金	3,017	—
その他	43,657	37,901
負債合計	5,612,081	5,445,152
(純資産の部)		
株主資本	2,760,171	2,579,548
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
利益剰余金	1,665,515	1,534,722
自己株式	△89,995	△139,825
その他の包括利益累計額	724	527
- その他有価証券評価差額金	724	527
純資産合計	2,760,896	2,580,075
負債純資産合計	8,372,978	8,025,228

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 2018年1月1日から 2018年12月31日まで		(ご参考) 前連結会計年度 2017年1月1日から 2017年12月31日まで	
	売上高		8,063,458	
売上原価		5,742,354		5,305,621
売上総利益		2,321,103		2,262,063
販売費及び一般管理費		1,819,031		1,739,449
営業利益		502,072		522,613
営業外収益				
受取利息	2,607		2,842	
受取配当金	42		37	
受取保険金	1,088		916	
受取手数料	10,179		9,061	
貸倒引当金戻入額	—		2,820	
FC契約解約益	—		527	
受取補償金	4,724		—	
助成金収入	17,027		8,472	
その他	7,101	42,770	11,080	35,760
営業外費用				
支払利息	15,035		16,000	
貸倒引当金繰入額	3,019		14,582	
その他	3,499	21,554	16,670	47,254
経常利益		523,288		511,119
特別利益				
固定資産売却益	654		3,793	
投資有価証券売却益	543		—	
資産除去債務戻入益	—		115	
受取損害賠償金	—		15,000	
受取補償金	18,690	19,889	—	18,908
特別損失				
固定資産売却損	—		1,038	
固定資産除却損	6,434		11,747	
投資有価証券評価損	23,699		—	
店舗閉鎖損失	10,006		11,350	
減損損失	34,198		92,264	
資産除去債務履行差額	14,769		10,563	
その他	3,055	92,163	611	127,576
税金等調整前当期純利益		451,014		402,451
法人税、住民税及び事業税	179,334		141,964	
法人税等調整額	474	179,809	11,160	153,124
当期純利益		271,205		249,327
親会社株主に帰属する当期純利益		271,205		249,327

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで) (単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2018年1月1日残高	324,360	860,292	1,534,722	△139,825	2,579,548
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,051		△50,051
親会社株主に帰属する当期純利益			271,205		271,205
自己株式の取得				△40,530	△40,530
自己株式の消却			△90,360	90,360	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	130,793	49,830	180,623
2018年12月31日残高	324,360	860,292	1,665,515	△89,995	2,760,171

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
2018年1月1日残高	527	527	2,580,075
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,051
親会社株主に帰属する当期純利益			271,205
自己株式の取得			△40,530
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	197	197	197
連結会計年度中の変動額合計	197	197	180,820
2018年12月31日残高	724	724	2,760,896

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第31期 2018年12月31日現在	(ご参考) 第30期 2017年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	598,003	782,597
現金及び預金	165,644	309,505
売掛金	229,069	221,972
貯蔵品	4,030	2,803
前払費用	116,164	110,461
未収入金	11,319	17,241
短期貸付金	30,754	16,000
その他	41,021	104,612
固定資産	4,559,963	4,193,919
有形固定資産	2,126,318	1,852,252
建物	1,826,970	1,601,559
車両運搬具	4,750	5,894
工具、器具及び備品	139,448	110,727
土地	134,071	134,071
建設仮勘定	21,077	—
無形固定資産	66,050	91,645
ソフトウェア	51,820	84,193
ソフトウェア仮勘定	14,229	7,452
投資その他の資産	2,367,594	2,250,021
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	1,165,321	1,195,645
長期貸付金	1,428	—
関係会社長期貸付金	109,967	22,500
長期前払費用	27,452	988
敷金及び保証金	835,510	816,111
保険積立金	148,407	141,439
繰延税金資産	48,707	47,086
破産更生債権等	6,984	7,461
その他	20,800	16,250
貸倒引当金	△6,984	△7,461
資産合計	5,157,966	4,976,516

科目	第31期 2018年12月31日現在	(ご参考) 第30期 2017年12月31日現在
(負債の部)		
流動負債	613,896	795,057
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	455,324	466,364
未払金	117,514	100,594
未払費用	1,994	4,485
未払法人税等	17,856	5,908
繰延税金負債	118	4,360
前受金	3,428	2,108
預り金	5,774	5,770
資産除去債務	1,609	—
その他	10,276	5,463
固定負債	2,602,057	2,414,689
長期借入金	2,183,069	1,999,293
退職給付引当金	55,508	72,741
資産除去債務	337,890	329,206
株主優待引当金	3,017	—
その他	22,571	13,449
負債合計	3,215,953	3,209,747
(純資産の部)		
株主資本	1,942,012	1,766,769
資本金	324,360	324,360
資本剰余金	860,292	860,292
資本準備金	860,292	860,292
利益剰余金	847,356	721,943
利益準備金	1,050	1,050
その他利益剰余金	846,306	720,893
繰越利益剰余金	846,306	720,893
自己株式	△89,995	△139,825
純資産合計	1,942,012	1,766,769
負債純資産合計	5,157,966	4,976,516

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：千円)

科目	当事業年度 2018年1月1日から 2018年12月31日まで		(ご参考) 前事業年度 2017年1月1日から 2017年12月31日まで	
	売上高		2,297,698	
売上原価		1,344,968		1,347,770
売上総利益		952,730		922,268
販売費及び一般管理費		781,622		774,598
営業利益		171,107		147,670
営業外収益				
受取利息	834		110	
受取配当金	210,000		20,000	
受取保険金	86		330	
為替差益	—		129	
その他	5,528	216,449	6,655	27,226
営業外費用				
支払利息	14,271		14,774	
貸倒引当金繰入額	—		3,849	
その他	1,385	15,656	2,030	20,654
経常利益		371,900		154,242
特別利益				
子会社株式売却益	543		—	
閉鎖損失子会社負担益	—	543	27,127	27,127
特別損失				
固定資産売却損	—		1,038	
固定資産除却損	5,058		8,869	
子会社株式評価損	23,699		—	
店舗閉鎖損失	4,339		5,107	
減損損失	9,349		48,257	
資産除去債務履行差額	9,198		5,875	
その他	3,055	54,700	300	69,448
税引前当期純利益		317,743		111,920
法人税、住民税及び事業税	57,783		29,730	
法人税等調整額	△5,864	51,919	9,010	38,740
当期純利益		265,824		73,179

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
2018年1月1日残高	324,360	860,292	1,050	720,893	721,943	△139,825	1,766,769	1,766,769
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				△50,051	△50,051		△50,051	△50,051
当期純利益				265,824	265,824		265,824	265,824
自己株式の取得						△40,530	△40,530	△40,530
自己株式の消却				△90,360	△90,360	90,360	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	125,412	125,412	49,830	175,242	175,242
2018年12月31日残高	324,360	860,292	1,050	846,306	847,356	△89,995	1,942,012	1,942,012

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

2019年2月22日

株式会社アルテ サロン ホールディングス
取締役会 御中

清陽監査法人

指 定 社 員	公認会計士	野 中 信 男	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			
指 定 社 員	公認会計士	中 村 匡 利	Ⓔ
業 務 執 行 社 員			

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アルテ サロン ホールディングスの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルテ サロン ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年2月22日

株式会社アルテ サロン ホールディングス
取締役会 御中

清陽監査法人

指 定 社 員	公認会計士	野 中 信 男 ㊞
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	中 村 匡 利 ㊞
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アルテ サロン ホールディングスの2018年1月1日から2018年12月31日までの第31期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年1月1日から2018年12月31日までの第31期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人清陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人清陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

3 追記情報

連結注記表及び個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、当社は、2018年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社スタイルデザイナーの事業の一部を新設分割により新設会社、株式会社C & Pに承継させるとともに、株式会社C & P株式を当社へ現物出資することにより同社を当社の100%子会社とすることを決議し、2019年1月4日付で当該会社分割及び連結子会社の移動を実施した事を確認致しました。

2019年2月27日

株式会社アルテ サロン ホールディングス 監査役会

常勤監査役	西	江	陽	一	Ⓔ
監査役 (社外監査役)	山	形	富	夫	Ⓔ
監査役 (社外監査役)	中	西	勇	助	Ⓔ

以上

株主優待のお知らせ

〈ご参考〉

12月末の株主名簿に記載の100株以上の株主様に優待を実施しています。2018年3月に実施しました株式分割により「100株以上200株未満」の優待枠を新設しました。詳細につきましては株主総会後にお送りします「株主優待のご案内」をご覧ください。

お申し込み方法

インターネットの株主優待サイトまたはハガキでのお申し込みが可能です。

 インターネットから

- ・約40種類の商品からお選び頂けます。
- ・ポイントは最大2年間ご利用可能。

 ハガキから

- ・2種類の商品よりお選び頂けます。

※2020年からはハガキでのお申し込みは終了いたします。特設サイトでの会員登録をお願いいたします。



所有株式数と優待内容

所有株式数	優待内容	所有株式数	優待内容
100株以上200株未満	1,500円分の優待券または商品	4,000株以上8,000株未満	24,000円分の優待券または商品
200株以上1,000株未満	200株毎に3,000円分の優待券または商品	8,000株以上12,000株未満	27,000円分の優待券または商品
1,000株以上2,000株未満	15,000円分の優待券または商品	12,000株以上16,000株未満	30,000円分の優待券または商品
2,000株以上3,000株未満	18,000円分の優待券または商品	16,000株以上20,000株未満	33,000円分の優待券または商品
3,000株以上4,000株未満	21,000円分の優待券または商品	20,000株以上	36,000円分の優待券または商品

TOPICS 第31期の出店情報



売上高 **101** 億円

店舗数 **127** 店舗



Ash 永福町店



Ash 新杉田店

- Ash新杉田店
- Ashひばりヶ丘店
- ICH・GO板橋区役所前店
- Choki Peta六ッ川店

• Choki Peta白根店

• Choki Peta瀬谷店



- NYNY姫路広畑店
- Choki Peta渋沢店
- DIAMOND EYES代沢店

• Choki Peta山陽マルナカ水谷店

- Ash永福町店
- Ashせんげん台店
- essentials by TONI&GUY 梅田茶屋町店
- Choki Peta与野本町店
- Choki Peta橋場店
- Choki Peta坂戸店
- DIAMOND EYES 中目黒店



Choki Peta
カット & カラー

売上高 **9** 億円

店舗数 **41** 店舗



Choki Peta 浦安店

**STYLE
DESIGNER**

売上高 **37** 億円

店舗数 **94** 店舗



ICH・GO 板橋区役所前店

※Choki Petaは株式会社スタイルデザイナーを中心として運営しておりましたが、2019年1月4日より同社のメンテナンスサロン事業を会社分割し新設した株式会社C&Pが運営しております。

Hair & Make
NYNY

売上高 **25** 億円

店舗数 **34** 店舗



NYNY 姫路広畑店 (店内・店外)

- Ash津田沼店
- Choki Peta浦安店

- Ash新小岩店
- Ashいずみ中央店
- Choki Peta蕨北町店

7月

8月

9月

10月

11月

12月

- Choki Peta船堀店

- Choki Peta立場店
- Choki Peta新浦安店

- Ash笹塚店
- ICH・GO
マチノマ大森店
- ICH・GO野上店

- Choki Petaこかげテラス
流山おおたかの森店
- Peta Petaマチノマ
大森店

DIAMOND
EYES

売上高 **4** 億円

店舗数 **11** 店舗



DIAMOND EYES 中目黒店

2018年

30店
出店

グループ
店舗数

309店舗

シンガポール 1店舗
中国 1店舗 含む

株主総会会場ご案内図

- **会場** 横浜市中区山下町6-1
ホテルモントレ横浜 (旧 ザ ホテルヨコハマ) 3階ビクトリア
045-330-7111 (代表)

記念品をご用意しておりますが、ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。



- **交通** 地下鉄みなとみらい線：元町中華街駅 下車〈1番出口〉より徒歩約3分
JR根岸線：石川町駅 下車〈北口〉より徒歩約10分
JR根岸線：関内駅 下車〈南口〉より徒歩約15分



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。